# 日本共産党市政ニュース

2018年11月29日 No.386 http://www.n-jcp.jc 名古屋市中区三の丸三丁目 1 - 1 電話052 (972) 2071 FAX052 (972) 4190 発行・日本共産党名古屋市会議員団

議案外質問(11月29日) さはしあこ議員

# 妊産婦・乳幼児「専用」の福祉避難所の設置を

## 緑区での乳幼児健診時の避難訓練を16区に提案

さはしあこ議員は11月29日の本会議で、災害時における福祉避難所の問題と、保健センターでの乳幼児健診時の避難訓練について質問しました。

## 「必要に応じて、福祉避難所で 受け入れる」

### (健康福祉局、子ども青少年局)

さはし議員は、災害時に妊産婦・乳幼児を守る支援の仕組みづくりについて2016年11月の本会議でも追及し、専用の福祉避難所の開設を求めました。しかし、その時には「どういったことができるか関係局と検討していく」(健康福祉局長)とまでの答弁で、福祉避難所の対象とすることは認めませんでした。

さはし議員は、市が根拠にしている「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」(2016年4月)をまとめた内閣府の担当者と直接面談し、「妊婦・乳幼児を福祉避難所に搬送することは自治体の判断にまかせる」という見解を得たことを紹介し、市の対応を迫りました。それに対して、「まず一般の指定避難所に避難して

それに対して、「まず一般の指定避難所に避難していただいた上で、必要に応じて、指定避難所の福祉避難スペースや福祉避難所をご利用いただくよう考えている」(健康福祉局長)、「一般の指定避難所の福祉避難スペースでも避難生活が困難な方については、福祉避難所で受け入れる」(子ども青少年局長)と回答、



乳幼児と保護者に特化した「こーた ん避難所」の案内チラシ(江南市)

前回の質問時から前 進しました。

#### 専用避難所 が必要

上記の回答を踏ま え、しかし既存の福 祉避難所である高齢 者・障害者の施設を 妊産婦・乳幼児が利 用することは難しい 員は、他の自治体の 事例を示しながら。 事例を福祉避難所を設 置するよう求めました。京都市は、京都看護大学をはじめ全区で大学と妊産婦・乳幼児専用福祉避難所を設置する協定を締結しています。県内でも、江南市が愛知江南短期大学と協定を締結、乳児とその保護者の受け入れに特化した避難所(こーたん避難所)を設置しています。



具体例を示しつつ、さはし議員は、市内で一番子どもが多い緑区選出の議員として、健康福祉局と子ども 青少年局が協力し、妊産婦・乳幼児専用の福祉避難所 を設置する決断を一刻も早くするよう求めました。

#### 子育て支援拠点の活用を提案

小さな子どものいる家族が他の避難者への気遣いを しないで避難生活を送る方策として、さはし議員は、 市内に約50カ所ある「地域子育て支援拠点」の活用を 提案しました。子ども青少年局長は、「避難所として 活用するには多くの課題がある」としつつ、「災害復 旧後にはすみやかに拠点機能を回復し、早期の開設に 努めることは必要」と述べました。

#### 乳幼児健康診査の避難訓練 緑区に学び他の保健センターでも

各区の保健センターで実施されている乳幼児の健康 診査(3カ月健診、1歳6カ月健診、3歳児健診)は 市全体で年間延べ約6万人になり、健診日数は多い区 では月10回実施されており、2日に1日は、乳幼児 とその保護者が健診に訪れています。その比率から健 診中に地震が発生する可能性はかなり高い。

緑保健センターでは、昨年度、初めて健診時に地震 避難訓練とシェイクアウト訓練が実施され、「大変役 だった」「身を守る訓練は良かった」と好評で、教訓 とすべき検討課題も明らかになりました。

さはし議員は、こうした取り組みを他の保健センターでも実施するよう提案し、「区によって状況は様々だが、緑保健センターの内容を他の保健センターにも情報提供し検討を呼びかけたい」(子ども青少年局長)と前向きな回答を得ました。